



2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 ソレイジア・ファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4597 URL <https://www.solasia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 好裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 宮下 敏雄 TEL 03-5843-8049
 定時株主総会開催予定日 2021年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	454	△65.4	△4,116	—	△4,159	—	△4,127	—	△4,127	—	△4,129	—
2019年12月期	1,310	311.1	△1,762	—	△1,797	—	△1,867	—	△1,867	—	△1,868	—

	基本的 1株当たり当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2020年12月期	△35	16	△35	16	△78.1		△60.6		△906.5	
2019年12月期	△17	75	△17	75	△26.7		△22.9		△134.5	

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
2020年12月期	5,775	—	3,652	—	3,652	—	63.2		29	78
2019年12月期	7,946	—	6,917	—	6,917	—	87.0		59	43

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2020年12月期	△2,789	—	△171	—	1,829	—	2,964	—
2019年12月期	△828	—	△735	—	1,641	—	4,116	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0	0.0
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0	0.0
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	0.0

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,600	252.4	△2,800	—	△2,800	—	△2,800	—	△2,800	—	△22	83
	2,600	472.6	△1,800	—	△1,800	—	△1,800	—	△1,800	—	△14	68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	123,081,210株	2019年12月期	116,835,795株
② 期末自己株式数	2020年12月期	440,000株	2019年12月期	440,000株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	117,379,177株	2019年12月期	105,200,395株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	454	△65.4	△3,035	—	△3,090	—	△3,091	—
2019年12月期	1,310	311.1	△2,150	—	△2,203	—	△2,204	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△26.34	△26.34
2019年12月期	△20.96	△20.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	3,286		1,267		38.3	10.33		
2019年12月期	4,365		3,465		79.4	29.77		

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,257百万円 2019年12月期 3,465百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている当社グループの連結業績見通しは、特定の数値による予想が困難であるため、レンジ形式による開示としております。

本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「(3) 今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は、2021年2月16日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の状況

経営成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (百万円)
売上収益	1,310	454	△856
売上総利益	1,244	244	△999
営業利益(△損失)	△1,762	△4,116	△2,353
当期利益(△損失)	△1,867	△4,127	△2,259

当社グループは、販売開始済2製品と開発後期段階3製品により構成されるがん領域医薬品パイプラインの拡充育成を中心に事業運営を図っており、当期は主に以下の事業活動に務めてまいりました。

SP-01(抗悪性腫瘍薬投与に伴う悪心・嘔吐) SP-03(がん等化学療法及び放射線療法に伴う口内炎)

2019年に中国で販売を開始したSancuso®(SP-01)及びepisil®(SP-03)は、新型コロナウイルス感染症流行により当社グループや販売パートナーの営業担当者(MR:医薬情報担当者)の医療現場アクセス等の拡宣諸活動が大きな制約を受け、両製品の処方及び出荷数量に影響が生じました。期中に営業担当者の病院訪問、医療従事者へのコンタクト実施が回復に向かいましたが、本書提出日現在、感染症再流行の兆候があり、政府規制によりがん専門病院等の外来診療部門が閉鎖される等、未だ予断を許さぬ状況が継続しております。

SP-02(がん化学療法剤、再発又は難治性の末梢性T細胞リンパ腫)

承認申請に至る最終試験として実施された国際共同第Ⅱ相臨床試験は、2020年6月に試験結果として主要評価項目の達成を確認いたしました。本書提出日現在、当局製造販売承認の申請準備を行っております。なお、SP-02の米国、欧州、中国等地域の権利導出活動は、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け導出候補先との交渉協議実施に制約が生じ、導出契約締結には至りませんでした。

SP-04(がん化学療法に伴う末梢神経障害)

承認申請に至る最終試験として実施された国際共同第Ⅲ相臨床試験は、2020年12月に試験結果として主要評価項目の未達を確認いたしました。本書提出日現在、当該試験の副次評価項目等の解析作業を行っております。当該試験は、2020年1月から4月にかけて米国食品医薬品局(FDA)及びフランスの規制当局(ANSM)からの試験実施一時保留命令、独立データ安全性モニタリング委員会からの被験者登録と治験薬投与の停止勧告を受け試験計画を変更し、被験者数を当初計画の700症例に対して592症例と規模を縮小し、期中に早期終了いたしました。

SP-05(がん化学療法剤、フルオロウラシルの抗腫瘍効果増強)

2020年8月に日本地域の独占的開発販売権を導入いたしました。SP-05は、被験者数を440症例乃至660症例として設計された承認申請に至る最終試験である国際共同第Ⅲ相臨床試験を実施中です。2020年12月には登録被験者数が440症例に到達いたしました。本書提出日現在、330症例までの被験者データを用いた中間解析のためのデータ回収及びクリーニング作業を実施しております。

開発パイプライン拡充育成のための資金調達

2020年8月に、普通社債発行(2,500百万円、無利息、2020年8月末日払込完了)と新株予約権発行(予約権行使による取締役会決議日調達総予定額5,500百万円)を行いました。これによって調達する資金は、SP-05権利導入と開発の資金、SP-04の予備資金、SP-02の末梢性T細胞リンパ腫に引き続き適応症拡大等開発資金、新規開発

候補品関連費用等への充当を予定するものです。なお、新株予約権行使による収入は当座普通社債償還に充当いたします。当連結会計年度中に普通社債1,500百万円の償還が完了しており(2021年1月末1,562百万円)、2020年12月末日現在の社債残高は1,000百万円です(2021年1月末937百万円)。

上記のとおり製品開発品の進捗に一定の成果を得たものの、財務面においては、製品販売が未だ初期段階にあることをもって、製品販売利益を超過する新規医薬品開発に必要な先行投資を継続している状況にあります。このため、当連結会計年度の単年度損益業績は次のとおりとなりました。

(売上収益、売上総利益)

売上収益は、Sancuso®(SP-01)及びepisil®(SP-03)の製品販売収益等により454百万円生じました。前連結会計年度ではSP-04権利導出契約締結による一時金収入が計上されましたが、当期は上記のとおり新型コロナウイルス感染症の影響にもありSP-02権利導出契約が締結に至らず、これが2021年以降に順延となる見通しとなったため、売上収益は前連結会計年度と比べ856百万円減少いたしました。また、売上総利益は、売上収益発生により244百万円となり、前連結会計年度と比べ999百万円減少いたしました。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比(百万円)
研究開発費	1,138	1,928	789
販売費及び一般管理費	1,868	2,432	564
計	3,006	4,361	1,354
(内訳) 人件費	648	685	37
業務委託費	1,415	2,196	780
減価償却費、無形資産償却費及び減損損失	475	1,296	821
その他	468	182	△286

(研究開発費、販売費及び一般管理費、営業損益、当期損益)

研究開発費は1,928百万円発生いたしました。これはSP-02第Ⅱ相臨床試験(最終試験)、SP-04第Ⅲ相臨床試験(最終試験、引当費用含む)及びSP-05第Ⅲ相臨床試験(最終試験)への臨床開発投資等によるものです。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より564百万円増加し、2,432百万円生じました。開発品SP-04の無形資産800百万円につき、第Ⅲ相臨床試験結果を受け全額減損処理したことが増加主要因です。売上総利益より研究開発費と販売費及び一般管理費を減じた営業損益は4,116百万円の損失となりました。当期損益は、営業損失を主要因として4,127百万円の損失となりました。

(資産性費用の無形資産計上と償却)

当連結会計年度において、開発パイプラインへの投資のうち資産性を有すると認識される開発費用等につき、110百万円を無形資産の増加として計上いたしました。当連結会計年度の開発パイプラインへの投資は、当該無形資産増加額110百万円と研究開発費1,928百万円の合計額2,038百万円です。

当連結会計年度のSancuso®(SP-01)及びepisil®(SP-03)の無形資産償却は438百万円です。また、SP-04の第Ⅲ相臨床試験結果を受け、当該開発品無形資産総額800百万円に対し減損処理を行いました。これらの結果、無形資産残高は2,356百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△828	△2,789	△1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735	△171	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,641	1,829	188

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,789百万円のマイナス(前連結会計年度は828百万円のマイナス)であり、税引前当期損失4,159百万円(マイナス要因)、減価償却費及び無形資産償却費496百万円と減損損失800百万円(いずれもプラス要因)等が主要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは171百万円のマイナス(前連結会計年度は735百万円のマイナス)であり、新規開発品SP-05の導入を中心とする開発投資額資産計上に関連する支出161百万円が主要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,829百万円のプラス(前連結会計年度は1,641百万円のプラス)であり、普通社債発行純収入1,000百万円、新株予約権行使による株式発行収入861百万円が主要因です。

③ 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費は1,928百万円となりました。この他、パイプラインへの投資のうち資産性を有すると認識される開発費用110百万円を無形資産の増加として計上し、当連結会計年度のパイプラインへの投資合計額は2,038百万円となりました。これら投資の結果として、当連結会計年度の主な製品開発品進捗は次のとおりです。

	2020年1月1日時点	当連結会計年度中	本書提出日現在
SP-01中国 (Sancuso®)	販売中	販売中	販売中
SP-02日本 等	第Ⅱ相臨床試験(最終試験被験者組入完了)	第Ⅱ相臨床試験(最終試験終了)主要評価項目達成	当局への承認申請準備中
SP-03日本 (episil®)	販売中	販売中	販売中
SP-03中国 (episil®)	販売中	販売中	販売中
SP-03韓国 (episil®)	販売準備中	販売開始	販売中
SP-04日本 等	第Ⅲ相臨床試験実施	第Ⅲ相臨床試験終了、主要評価項目の未達成	第Ⅲ相臨床試験の副次評価項目を含む試験結果評価中
SP-05日本	—	権利導入、第Ⅲ相臨床試験実施、登録被験者440症例到達	第Ⅲ相臨床試験実施中 330症例中間解析準備

なお、製品開発品毎の詳細は、本日別途公表いたしました「製品開発品等の事業状況(2020年12月期第4四半期)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ2,171百万円減少し、5,775百万円となりました。流動資産は3,269百万円であり、そのうち現金及び現金同等物は2,964百万円です。非流動資産は2,506百万円であり、そのうち開発投資にかかる資産計上額である無形資産は2,356百万円です。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,093百万円増加し、2,123百万円となりました。流動負債は2,079百万円であり、そのうち営業債務及びその他の債務は987百万円、社債1,000百万円です。非流動負債は43百万円であり、リース負債21百万円及び繰延税金負債11百万円が主要構成要素です。また本書提出日現在、国内銀行との約定による融資枠(当座貸越契約及びコミットメントライン契約)の金額は3,500百万円であり、すべて未使用の状態にあります。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比べ3,264百万円減少し、3,652百万円となりました。主な増加要因は新株予約権行使による新株発行861百万円であり、主な減少要因は当期損失4,127百万円です。

(3) 今後の見通し

2021年12月期の当社グループ連結通期業績見通しは、以下の主要な事業進捗を前提として、売上収益は1,600百万円～2,600百万円、営業損失、税引前当期損失及び当期損失はいずれも1,800百万円～2,800百万円を予想いたします。

① 収益予想の主要前提(1,600百万円～2,600百万円)

製品販売収益は、2018年12月期に販売開始となったepisil®(SP-03(日本))の収益、2019年12月期以降に販売開始となったSancuso®(SP-01(中国))及びepisil®(SP-03(中国、韓国))等の収益を見込みます。但し、これらは未だ販売初期段階にあり、その市場浸透度は想定事業規模に対して限定的なものになると検討しております。また、新型コロナウイルス感染症流行による影響を一定程度織り込んでおります。このほか、SP-02乃至はSP-05等の権利導出による契約一時金収益を一定程度見込んでおります。

② 営業費用予想の主要前提(4,400百万円)

Sancuso®(SP-01)及びepisil®(SP-03)事業では、製品販売による売上原価発生、中国自販体制の運営、市販後調査を含めたマーケティング活動への投資、無形資産償却費発生等を想定いたします。このほか、SP-02の当局承認申請準備、SP-05の第Ⅲ相臨床試験、新規候補品等への開発投資等による営業費用発生を想定いたします。

上記のとおり、当社グループ全体では先行投資状況が継続されることとなり、1,800百万円～2,800百万円の営業損失、税引前当期損失及び当期損失が生じる見通しです。

新型コロナウイルス感染症の影響、SP-05の臨床試験動向等により、製品販売、権利導出可否乃至は導出契約金規模に相当の不確実性があります。したがって、これらの各収益額を現段階において特定することは困難であり、この状況が当社全体の会計年度内の収益額や費用額に影響を及ぼすことに鑑み、2021年12月期連結通期業績予想は、レンジ形式をもって上記のとおり公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年12月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,116	2,964
営業債権及びその他の債権	10	173
棚卸資産	3	4
その他の流動資産	172	126
流動資産合計	4,302	3,269
非流動資産		
有形固定資産	46	43
使用権資産	66	59
無形資産	3,485	2,356
その他の非流動資産	45	46
非流動資産合計	3,644	2,506
資産合計	7,946	5,775
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	800	987
社債	—	1,000
リース負債	41	39
その他の流動負債	84	52
流動負債合計	925	2,079
非流動負債		
繰延税金負債	65	11
リース負債	27	21
その他の非流動負債	10	10
非流動負債合計	103	43
負債合計	1,029	2,123
資本		
資本金	960	1,402
資本剰余金	4,630	5,043
利益剰余金	1,400	△2,726
自己株式	△70	△70
その他の資本の構成要素	△4	2
資本合計	6,917	3,652
負債及び資本合計	7,946	5,775

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	1,310	454
売上原価	65	209
売上総利益	1,244	244
研究開発費	1,138	1,928
販売費及び一般管理費	1,868	2,432
営業利益(△損失)	△1,762	△4,116
金融収益	0	0
金融費用	35	43
その他の収益	0	—
その他の費用	—	0
税引前当期利益(△損失)	△1,797	△4,159
法人所得税費用	70	△32
当期利益(△損失)	△1,867	△4,127
当期利益(△損失)の帰属：		
親会社の所有者	△1,867	△4,127
1株当たり当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△17.75	△35.16
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△17.75	△35.16

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益(△損失)	△1,867	△4,127
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	△2
小計	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
当期包括利益	△1,868	△4,129
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△1,868	△4,129

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			資本合計
					在外営業活動体の外貨換算差額	新株予約権	合計	
2019年1月1日残高	7,632	7,483	△7,975	△48	△3	—	△3	7,087
当期包括利益								
当期利益(△損失)	—	—	△1,867	—	—	—	—	△1,867
その他の包括利益	—	—	—	—	△0	—	△0	△0
当期包括利益合計	—	—	△1,867	—	△0	—	△0	△1,868
所有者との取引額								
新株の発行	854	838	—	—	—	—	—	1,693
新株予約権の行使	5	5	—	—	—	—	—	11
減資	△7,532	△3,712	11,244	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△22	—	—	—	△22
株式報酬取引	—	15	—	—	—	—	—	15
所有者との取引額合計	△6,671	△2,852	11,244	△22	—	—	—	1,698
2019年12月31日残高	960	4,630	1,400	△70	△4	—	△4	6,917
当期包括利益								
当期利益(△損失)	—	—	△4,127	—	—	—	—	△4,127
その他の包括利益	—	—	—	—	△2	—	△2	△2
当期包括利益合計	—	—	△4,127	—	△2	—	△2	△4,129
所有者との取引額								
新株予約権の行使	442	423	—	—	—	△3	△3	861
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	13	13	13
株式報酬取引	—	△10	—	—	—	—	—	△10
所有者との取引額合計	442	413	—	—	—	9	9	865
2020年12月31日残高	1,402	5,043	△2,726	△70	△6	9	2	3,652

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(△損失)	△1,797	△4,159
減価償却費及び無形資産償却費	475	496
減損損失(又は戻入れ)	—	800
金融収益	△0	△0
金融費用	35	43
営業債権及びその他の債権の増減額	182	△160
棚卸資産の増減額	118	△1
営業債務及びその他の債務の増減額	151	225
その他	7	△18
小計	△826	△2,774
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△1
法人所得税の支払額	△1	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△828	△2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△10
無形資産の取得による支出	△730	△161
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	2,500
社債の償還による支出	—	△1,500
新株の発行による収入	1,704	861
新株予約権の発行による収入	—	13
リース負債の返済による支出	△41	△45
自己株式取得による支出	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,641	1,829
現金及び現金同等物の増減額	76	△1,131
現金及び現金同等物の期首残高	4,046	4,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△20
現金及び現金同等物の期末残高	4,116	2,964

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△損失)の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する利益(△損失)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	△1,867	△4,127
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社の普通株主に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	△1,867	△4,127
期中平均普通株式数(株)	105,200,395	117,379,177

希薄化後1株当たり当期利益は、ストック・オプション及び株式給付信託が逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当期利益と同額にて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。